



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社弘電社

コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 春紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長

(氏名) 小林 清

TEL 03-3542-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,333	△3.6	△205	—	△194	—	△148	—
27年3月期第1四半期	6,571	17.4	△520	—	△513	—	△337	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △159百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △386百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△8.35	—
27年3月期第1四半期	△18.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	23,844	12,749	53.2
27年3月期	26,544	12,999	48.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 12,688百万円 27年3月期 12,937百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	0.3	△300	—	△280	—	△230	—	△12.94
通期	35,500	2.7	550	29.8	600	26.2	350	54.4	19.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	17,940,000 株	27年3月期	17,940,000 株	
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	170,755 株	27年3月期	168,340 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	17,770,341 株	27年3月期1Q	17,777,334 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、緩やかな回復基調が続いてきましたが、景気の先行きは、中国経済の減速やギリシャ債務問題による欧州経済の先行き不安等により不透明な状況となっています。

当業界におきましては、民間の建設投資は消費増税前駆け込み需要の反動による減少から回復するとともに、企業の収益回復による設備投資の増加により緩やかな増加傾向が続きましたが、政府建設投資は減少傾向にあり、また労務単価や資機材価格の高騰等のコスト上昇圧力により厳しい経営環境が続いております。

このような厳しい状況の中、当社は顧客密着型の営業活動と採算性を重視した営業活動をしてきた結果、受注高は前年同期より41億90百万円増加し、91億8百万円（対前年同期比85.2%増）となりました。

また利益面でも施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進した結果、営業損失は3億14百万円改善し2億5百万円、経常損失は3億19百万円改善し1億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億88百万円改善し1億48百万円となり前年同期をいずれも上回りました。

売上高は手持ち工事減少の影響により63億33百万円（対前年同期比3.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ①電気設備工事業

電気設備工事業では、積極的な営業活動を展開した結果、受注工事高は73億42百万円（対前年同期比129.0%増）となりましたが、手持ち工事の減少により完成工事高は45億67百万円（対前年同期比6.0%減）となりました。

#### ②商品販売事業

商品販売事業では、好調な民間設備投資を背景に主力の機器品が堅調に推移し、商品売上高は17億66百万円（対前年同期比3.1%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、238億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、26億99百万円減少いたしました。負債は、110億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ、24億50百万円減少いたしました。また、純資産は、127億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億49百万円減少いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,550	1,586
受取手形・完成工事未収入金等	15,687	12,121
未成工事支出金	121	196
商品	329	390
短期貸付金	1,401	2,176
繰延税金資産	263	321
その他	562	380
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	19,913	17,171
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,217	1,195
土地	947	947
その他(純額)	57	53
有形固定資産合計	2,223	2,196
無形固定資産	78	75
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713	1,749
退職給付に係る資産	2,184	2,219
その他	615	618
貸倒引当金	△185	△185
投資その他の資産合計	4,328	4,401
固定資産合計	6,630	6,673
資産合計	26,544	23,844
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,162	7,612
短期借入金	750	749
未払法人税等	41	33
未成工事受入金	194	365
賞与引当金	386	198
完成工事補償引当金	6	4
工事損失引当金	322	317
その他	498	627
流動負債合計	12,361	9,910
固定負債		
繰延税金負債	135	140
退職給付に係る負債	684	705
役員退職慰労引当金	161	134
その他	201	203
固定負債合計	1,183	1,184
負債合計	13,545	11,094

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	9,392	9,155
自己株式	△46	△47
株主資本合計	11,935	11,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	162
為替換算調整勘定	302	277
退職給付に係る調整累計額	562	550
その他の包括利益累計額合計	1,001	990
非支配株主持分	61	61
純資産合計	12,999	12,749
負債純資産合計	26,544	23,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,858	4,567
商品売上高	1,712	1,766
売上高合計	6,571	6,333
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,675	4,069
商品売上原価	1,460	1,503
売上原価合計	6,136	5,573
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	183	497
商品売上総利益	252	262
売上総利益合計	435	760
<b>販売費及び一般管理費</b>	956	966
<b>営業損失(△)</b>	△520	△205
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	1
受取配当金	4	9
受取家賃	20	28
その他	3	3
営業外収益合計	33	42
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3	4
売上割引	8	9
貸貸費用	14	16
その他	0	1
営業外費用合計	26	31
<b>経常損失(△)</b>	△513	△194
<b>税金等調整前四半期純損失(△)</b>	△513	△194
<b>法人税等</b>	△156	△45
<b>四半期純損失(△)</b>	△356	△148
<b>非支配株主に帰属する四半期純損失(△)</b>	△19	△0
<b>親会社株主に帰属する四半期純損失(△)</b>	△337	△148

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△356	△148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	25
為替換算調整勘定	△26	△24
退職給付に係る調整額	△7	△11
その他の包括利益合計	△29	△11
四半期包括利益	△386	△159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△366	△159
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

連結受注高実績

種類別受注実績内訳

	平成27年3月期		平成28年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	3,036	61.7	6,584	72.3	3,547	116.8
その他工事	169	3.5	757	8.3	588	347.7
工事部門計	3,205	65.2	7,342	80.6	4,136	129.0
商品販売	1,712	34.8	1,766	19.4	53	3.1
合計	4,918	100.0	9,108	100.0	4,190	85.2